

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月9日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1728 URL <http://www.misawa-c.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 久延 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 重幸 TEL (086) 245-3204
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,467	△3.0	127	40.6	128	113.1	64	178.0
18年9月中間期	13,883	6.7	90	—	60	—	23	—
19年3月期	29,345	—	501	—	447	—	△413	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	7	70	—	—
18年9月中間期	2	77	—	—
19年3月期	△49	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	16,652		3,455		20.8	413	30	
18年9月中間期	16,794		3,873		23.1	463	22	
19年3月期	15,743		3,424		21.8	409	52	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,455百万円 18年9月中間期 3,873百万円 19年3月期 3,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	227		△4		△139		3,734	
18年9月中間期	△410		△0		△314		3,245	
19年3月期	505		34		△859		3,651	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—		4	00	4 00
20年3月期	—		—		—
20年3月期(予想)	—		5	00	5 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,760	4.8	360	△28.2	330	△26.3	165	—	16	58

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 8,362,300株 18年9月中間期 8,362,300株 19年3月期 8,362,300株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,400株 18年9月中間期 600株 19年3月期 600株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,347	△2.9	109	56.1	108	184.8	52	417.9
18年9月中間期	13,744	6.8	70	—	37	—	10	—
19年3月期	29,059	—	456	—	398	—	△439	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	23
18年9月中間期	1	20
19年3月期	△52	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	16,191		3,111		19.2	372	21	
18年9月中間期	16,325		3,554		21.8	425	14	
19年3月期	15,280		3,092		20.2	369	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,111百万円 18年9月中間期 3,554百万円 19年3月期 3,092百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	30,500	5.0	330	△27.8	300	△24.7	150	—	15	07

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の4ページを参照して下さい。
- 通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正しております。
- 通期の連結及び個別業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、平成19年10月1日付ミサワホームサンイン株式会社との合併により発行した普通株式3,177,880株を反映した期中平均株式数9,950,873株を基に算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は引き続き好調を維持し雇用環境も改善いたしました。住民税引き上げ、原油価格や原材料等の上昇の影響などにより、個人消費などの民間内需は依然厳しい状況でありました。

住宅業界におきましては、改正建築基準法の影響もあり、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は53万3千戸（前年同期比19.7%減）と厳しい状況となりました。

このような環境下にあつて当社グループ（当社及び連結子会社）は、加速する経営環境の変化への対応と次の時代への布石として、平成19年6月に経営トップをはじめ組織の若返りを図りました。

営業面では、広くミサワホームのテクノロジーを認知していただくため、工場併設の体験・体感施設「ミサワファクトリー岡山」に続いて、「ミサワファクトリー福岡」が誕生し、山口県のお客様をご案内させていただくことが出来るようになりました。

また、自然環境や暮らしのこと、資産価値まで考慮して、住んで良かったと実感できる、五感に優しいまちづくり分譲「くらしき茶屋町」（岡山県倉敷市）16区画、「M's ガーデン八幡」（広島市佐伯区）17区画を共に平成19年5月にグランドオープンし、好評を博しております。

さらに、アパート経営者に対する家賃保証制度の取組み、新型資産活用方法での複合提案セールスの展開も継続して行ってまいりました。一方、今後における経営の柱を目指して分譲事業やリフォーム事業の受注にも積極的な取組みを行ってまいりました。

商品面では、当社創立40周年記念商品として地域商品「SetoUchi」のセカンドステージとなる「GENIUS Link-Age SetoUchi（ジニアス リンテージ セトウチ）」を発売いたしました。新発売の「GENIUS Link-Age（ジニアス リンテージ）」に、山陽地区の気候特性を考慮した“ECO・微気候デザイン”を取り入れ、夏涼しく、冬も暖かく1年を通じて快適に過ごせる住宅を目指しました。また、前期より販売中の「Bell Lead Cassiya（ベルリード カシーヤ）」の販売も好調に推移しております。

財務面におきましては、管理体制の充実や合理化の推進によりキャッシュ・フローの改善や発注原価及び販管費の見直しなどに努め総原価低減を実現いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は売上高13,467百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益127百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益128百万円（前年同期比113.1%増）、中間純利益64百万円（前年同期比178.0%増）となりました。

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 住宅請負事業

住宅請負事業部門の売上は、戸建の木質及びセラミック住宅と賃貸用のアパート等の請負によるものであります。

当中間連結会計期間は、第1四半期の受注の落ち込みが影響し、減収となりました。

この結果、売上高は8,835百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は200百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

② 分譲事業

分譲事業部門の売上は、建売分譲住宅、住宅用地の販売によるものであります。

当中間連結会計期間は、ニーズの高い30歳前後の一次取得者向け分譲住宅の販売に積極的に取組み、分譲住宅の売上は増加いたしました。住宅用地の売上が減少しました。

この結果、売上高は2,320百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は4百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

③ ホームイング事業

ホームイング事業の売上は、増改築、インテリア、エクステリアなどの売上によるものであります。

当中間連結会計期間は、建築資材メーカー協賛による営業展開に加え、法人提携（企業の従業員様向け）を進めてまいりましたが、個人消費の低迷、販売競争の激化など厳しい状況にあります。

この結果、売上高は1,806百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は154百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

④ その他事業

その他事業の売上は、アパート家賃保証制度による家賃収入や不動産の仲介料収入及び損害保険の代理店収入などによるものであります。

当中間連結会計期間は、大型物件の仲介や損害保険の獲得に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は516百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は32百万円（前年同期比151.2%増）となりました。

(通期の見通し)

住宅業界におきましては、原油をはじめとする原材料等の上昇の影響により、個人消費など民間内需は依然厳しい状況であります。また、改正建築基準法の影響もあり、当上半期の新設住宅着工戸数は前年同期比19.7%減と大幅に減少いたしました。本格的な回復には、いましばらく時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、主力である住宅請負事業はもとより、リフォーム事業や介護福祉施設及び店舗などの非住宅事業にも注力し、業績の向上に努めるとともに、キャッシュ・フローの改善や顧客満足度の更なる充実を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、売上高30,760百万円（前期比4.8%増）、営業利益360百万円（前期比28.2%減）、経常利益330百万円（前期比26.3%減）、当期純利益165百万円（前期は当期純損失413百万円）を見込んでおります。

なお、当社は平成19年10月1日をもってミサワホームサンイン株式会社と合併いたしました。合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによるシナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、11,830百万円（前連結会計年度末は10,883百万円）となり、946百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が前期比80百万円増加し、たな卸資産が前期比713百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、4,822百万円（前連結会計年度末は4,859百万円）となり、37百万円減少しました。これは主に、税務上の繰越欠損金について認識した繰延税金資産が24百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、11,033百万円（前連結会計年度末は10,213百万円）となり、820百万円増加しました。これは主に、短期借入金の返済を進めた結果270百万円減少する一方で、未成工事受入金及び分譲事業受入金が937百万円増加したことと、買掛金・工事未払金及び分譲事業未払金が239百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、2,162百万円（前連結会計年度末は2,105百万円）となり、57百万円増加しました。これは主に、長期借入金の返済を進める一方、短期借入金からの借り換えにより164百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

特記すべき事項はございません。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ489百万円増加（前年同期比15.1%増）し、当中間連結会計期間末には3,734百万円となりました。なお前連結会計年度末比では83百万円増加しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、227百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を128百万円計上し、未成工事受入金・分譲前受金が937百万円増加、仕入債務が239百万円増加したものの、たな卸資産が713百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は4百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入18百万円、定期預金の預入れによる支出15百万円及び有形固定資産の取得による支出8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、139百万円となりました。これは短期借入金の返済280百万円、長期借入金の借入による収入500百万円と返済による支出326百万円及び配当金の支払33百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは安定的な経営基盤の確保と内部留保の充実による財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を継続実施していくことを基本方針としております。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa-c.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa-c.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

住宅業界を取り巻く環境は、長期にわたる景気低迷から緩やかながら回復基調で推移してきているものの、当社グループの主力市場である持家については、建替需要の低迷、既存住宅リフォームの増加などにより大幅な増加は望みにくく、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、従来から取り組んでおります地域に密着した営業展開や「Customers First」(満足度の基準はお客様にある)の理念のもとに経営を推進してまいりますとともに、戸建住宅やアパート・定期借地権などの資産活用事業のほか、今後における経営の柱を目指して、成長市場と見込まれるホームイング事業(リフォーム等)、不動産流通部門の強化、拡充に努めるとともに、新規事業として介護福祉施設や店舗を中心とした非住宅分野への取組みを推進し、時代の変化に即応した収益構造の変換と総原価低減やキャッシュ・フロー重視による利益体質の強化を図り、安定的な総合住生活事業の構築を目指してまいります。

なお、平成19年10月1日付で、当社を存続会社としてミサワホームサンイン株式会社と合併いたしました。

両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し企業価値を高めてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

別途開示しておりますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,328,643		3,817,780			3,737,460		
2. 完成工事未収入 金・分譲事業未 収入金及び売掛 金		129,938		51,710			51,718		
3. たな卸資産	※2	6,957,381		7,184,563			6,471,505		
4. その他		750,245		778,128			623,003		
5. 貸倒引当金		△130		△2,048			△73		
流動資産合計		11,166,078	66.5	11,830,134	71.0	664,055	10,883,614	69.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築 物	※2	472,995		445,553			457,473		
(2) 土地	※2	4,063,457		3,534,121			3,534,121		
(3) その他		31,291	27.2	30,963	24.1	△557,106	29,392	25.5	4,020,987
2. 無形固定資産		22,132	0.1	26,058	0.2	3,925	26,058	0.2	
3. 投資その他の資 産									
(1) 投資その他の 資産		1,047,566		796,201			829,177		
(2) 貸倒引当金		△9,491	6.2	△10,674	4.7	△252,548	△16,413	5.2	812,764
固定資産合計		5,627,953	33.5	4,822,223	29.0	△805,729	4,859,809	30.9	
資産合計		16,794,032	100.0	16,652,357	100.0	△141,674	15,743,424	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金・工事未 払金及び分譲事 業未払金		2,936,422		3,266,851			3,026,988		
2. 短期借入金	※2	3,121,020		2,319,620			2,590,020		
3. 1年以内償還予 定の社債		—		500,000			500,000		
4. 未払法人税等		25,938		23,593			43,936		
5. 未成工事受入金 及び分譲事業受 入金		3,002,733		3,768,177			2,830,250		
6. 賞与引当金		312,100		317,350			321,100		
7. 完成工事補償引 当金		57,940		60,355			64,730		
8. その他		828,988		777,922			836,544		
流動負債合計		10,285,142	61.2	11,033,869	66.2	748,727	10,213,569	64.9	
II 固定負債									
1. 社債		1,000,000		500,000			500,000		
2. 長期借入金	※2	669,720		819,300			654,960		
3. 退職給付引当金		597,520		502,317			565,072		
4. 役員退職慰労引 当金		105,450		66,600			109,300		
5. その他		262,878		274,682			276,232		
固定負債合計		2,635,568	15.7	2,162,899	13.0	△472,668	2,105,564	13.3	
負債合計		12,920,711	76.9	13,196,769	79.2	276,058	12,319,134	78.2	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,369,850	8.1	1,369,850	8.2	—	1,369,850	8.7	
2. 資本剰余金		65,200	0.4	65,200	0.4	—	65,200	0.4	
3. 利益剰余金		2,395,759	14.3	1,990,014	12.0	△405,745	1,959,047	12.5	
4. 自己株式		△270	△0.0	△518	△0.0	△248	△270	△0.0	
株主資本合計		3,830,539	22.8	3,424,546	20.6	△405,993	3,393,827	21.6	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券 評価差額金		42,781	0.3	31,041	0.2	△11,739	30,462	0.2	
評価・換算差額等 合計		42,781	0.3	31,041	0.2	△11,739	30,462	0.2	
純資産合計		3,873,321	23.1	3,455,588	20.8	△417,732	3,424,289	21.8	
負債純資産合計		16,794,032	100.0	16,652,357	100.0	△141,674	15,743,424	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,883,624	100.0		13,467,633	100.0	△415,990		29,345,206	100.0
II 売上原価			11,265,251	81.1		10,854,677	80.6	△410,574		23,734,423	80.9
売上総利益			2,618,373	18.9		2,612,956	19.4	△5,416		5,610,782	19.1
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,527,772	18.2		2,485,535	18.5	△42,237		5,109,458	17.4
営業利益			90,600	0.7		127,420	0.9	36,820		501,324	1.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		10,329			14,949				25,368		
2. 受取配当金		2,091			805				3,408		
3. 受取手数料		10,321			16,108				22,080		
4. 販売促進奨励 金		—			11,714				—		
5. 販売促進分担 金		4,660			—				8,984		
6. その他		9,772	37,174	0.2	17,424	61,001	0.5	23,827	19,618	79,460	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		54,819			49,204				109,245		
2. その他		12,564	67,384	0.5	10,529	59,734	0.4	△7,649	23,894	133,140	0.5
経常利益			60,390	0.4		128,687	1.0	68,297		447,644	1.5
VI 特別利益											
貸倒引当金戻 入益		1,568	1,568	0.0	—	—	—	△1,568	—	—	—
VII 特別損失											
1. 固定資産除売却 損	※2	13			291				1,606		
2. 減損損失	※3	—			—				529,336		
3. 投資有価証券 評価損		—	13	0.0	—	291	0.0	277	34,850	565,793	1.9
税金等調整前 中間純利益ま たは税金等調 整前当期純損 失(△)			61,944	0.4		128,396	1.0	66,451		△118,149	△0.4
法人税、住民 税及び事業税		18,340			16,261				37,891		
法人税等調整 額		20,434	38,774	0.2	47,720	63,982	0.5	25,207	257,501	295,392	1.0
中間純利益ま たは当期純損 失(△)			23,170	0.2		64,414	0.5	41,243		△413,542	△1.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816	59,348
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△33,446		△33,446	
中間純利益			23,170		23,170	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						△16,567
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	△10,276	-	△10,276	△16,567
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,395,759	△270	3,830,539	42,781

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827	30,462
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△33,446		△33,446	
中間純利益			64,414		64,414	
自己株式の取得				△248	△248	
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)						579
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	30,967	△248	30,719	579
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	1,990,014	△518	3,424,546	31,041

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	2,406,036	△270	3,840,816	59,348
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△33,446		△33,446	
当期純損益			△413,542		△413,542	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△28,886
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△446,988	-	△446,988	△28,886
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	1,959,047	△270	3,393,827	30,462

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益または税金等調整前当期純損失(△)		61,944	128,396		△118,149
減価償却費		18,495	18,126		37,522
減損損失		—	—		529,336
貸倒引当金の増減額		△2,457	△3,764		4,406
賞与引当金の増減額		13,300	△3,750		22,300
完成工事補償引当金の増減額		3,440	△4,375		10,230
退職給付引当金の増減額		△36,547	△62,754		△68,995
役員退職慰労引当金の増減額		△1,650	△42,700		2,200
受取利息及び受取配当金		△12,420	△15,754		△28,776
支払利息		54,819	49,204		109,245
投資有価証券評価損		—	—		34,850
固定資産売却損益		—	—		227
固定資産除却損		13	291		1,379
売上債権の増減額		△50,441	8		27,779
たな卸資産の増減額		△1,034,065	△713,058		△548,189
仕入債務の増減額		△159,523	239,862		△68,956
未成工事受入金・分譲前受金の増減額		648,185	937,927		475,701
その他		140,765	△234,779		181,320
小計		△356,140	292,882	649,022	603,430
利息及び配当金の受取額		12,401	15,783		29,504
利息の支払額		△51,148	△48,251		△106,361
法人税等の支払額		△16,067	△33,119		△20,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△410,955	227,294	638,249	505,590

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金・定期積立金の預入れによる支出		△15,207	△15,213		△26,212
定期預金・定期積立金の払戻しによる収入		18,805	18,807		26,208
投資有価証券の売却による収入		—	—		50,000
有形固定資産の取得による支出		△8,875	△8,069		△12,106
有形固定資産の売却による収入		—	—		5
無形固定資産の取得による支出		—	—		△3,925
貸付けによる支出		△3,500	—		△6,800
貸付金の回収による収入		8,387	459		8,886
会員権の取得による支出		—	—		△1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△390	△4,016	△3,625	34,103
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△695,585	△280,000		△1,243,385
長期借入による収入		600,000	500,000		900,000
長期借入金の返済による支出		△185,360	△326,060		△483,320
配当金の支払額		△33,130	△33,056		△33,196
自己株式取得による支出		—	△248		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△314,075	△139,364	174,711	△859,901
IV 現金及び現金同等物の増減額		△725,422	83,913	809,335	△320,206
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,971,255	3,651,048	△320,206	3,971,255
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,245,832	3,734,961	489,128	3,651,048

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結の範囲に含めた子会社は、ミサワ中国建設(株)の1社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 未成工事支出金、未成分譲支出金、分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 ②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	⑤役員退職慰労引当金 同左	⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。 同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,873,321千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,424,289千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進奨励金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「販売促進奨励金」は354千円であります。 2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当中間連結会計期間は4,693千円)は、金額的重要性が乏しいため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、599,297千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 30,000千円 建物及び構築物 384,638千円 <u>土地 3,558,611千円</u> 計 3,973,249千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 2,005,800千円 <u>長期借入金 623,800千円</u> 計 2,629,600千円 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,674千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,977,350千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、624,811千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 5,000千円 建物及び構築物 364,513千円 <u>土地 3,029,274千円</u> 計 3,398,788千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,657,200千円 <u>長期借入金 819,300千円</u> 計 2,476,500千円 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 589,092千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,960,420千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、611,353千円であります。 ※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 たな卸資産 5,000千円 建物及び構築物 374,247千円 <u>土地 3,029,274千円</u> 計 3,408,521千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 1,723,600千円 <u>長期借入金 634,000千円</u> 計 2,357,600千円 3. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。 (1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円 (2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4. 当社及び連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と当座貸越契 約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計 期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越極度 4,900,000千円 額の総額</p> <p>借入実行残高 2,267,700千円</p> <p>差引額 2,632,300千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と当座貸越契 約を締結しております。これら の契約に基づく当中間連結会計 期間末の借入未実行残高は次の とおりであります。</p> <p>当座貸越極度 4,760,000千円 額の総額</p> <p>借入実行残高 1,788,700千円</p> <p>差引額 2,971,300千円</p>	<p>4. 当社及び連結子会社においては、 運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行7行と当座貸越契 約を締結しております。これら の契約に基づく当連結会計年度 末の借入未実行残高は次のとお りであります。</p> <p>当座貸越極度 4,900,000千円 額の総額</p> <p>借入実行残高 2,068,700千円</p> <p>差引額 2,831,300千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>144,610千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>112,052千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>30,690千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>972,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>231,942千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>48,238千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>176,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,850千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	広告宣伝費	144,610千円	販売手数料	112,052千円	完成工事補償		引当金繰入額	30,690千円	従業員給与手当	972,437千円	賞与引当金繰入額	231,942千円	退職給付費用	48,238千円	賃借料	176,414千円	減価償却費	13,348千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,850千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>126,956千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>133,864千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>27,990千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>965,259千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>231,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,468千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>158,728千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,600千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除売却損)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>65千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>22千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>203千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>291千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	126,956千円	販売手数料	133,864千円	完成工事補償		引当金繰入額	27,990千円	従業員給与手当	965,259千円	賞与引当金繰入額	231,612千円	退職給付費用	28,468千円	賃借料	158,728千円	減価償却費	13,091千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,600千円	建物	65千円	車両運搬具	22千円	工具器具備品	203千円	計	291千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>293,321千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>266,700千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>64,730千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,146,829千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>237,156千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>97,302千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>349,703千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,199千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,700千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>227千円</td></tr> <tr><td>(固定資産除売却損)</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>530千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>441千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,379千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,606千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	293,321千円	販売手数料	266,700千円	完成工事補償		引当金繰入額	64,730千円	従業員給与手当	2,146,829千円	賞与引当金繰入額	237,156千円	退職給付費用	97,302千円	賃借料	349,703千円	減価償却費	27,199千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円	車両運搬具	227千円	(固定資産除売却損)		建物	407千円	構築物	530千円	工具器具備品	441千円	小計	1,379千円	計	1,606千円
広告宣伝費	144,610千円																																																																																			
販売手数料	112,052千円																																																																																			
完成工事補償																																																																																				
引当金繰入額	30,690千円																																																																																			
従業員給与手当	972,437千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	231,942千円																																																																																			
退職給付費用	48,238千円																																																																																			
賃借料	176,414千円																																																																																			
減価償却費	13,348千円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,850千円																																																																																			
広告宣伝費	126,956千円																																																																																			
販売手数料	133,864千円																																																																																			
完成工事補償																																																																																				
引当金繰入額	27,990千円																																																																																			
従業員給与手当	965,259千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	231,612千円																																																																																			
退職給付費用	28,468千円																																																																																			
賃借料	158,728千円																																																																																			
減価償却費	13,091千円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	13,600千円																																																																																			
建物	65千円																																																																																			
車両運搬具	22千円																																																																																			
工具器具備品	203千円																																																																																			
計	291千円																																																																																			
広告宣伝費	293,321千円																																																																																			
販売手数料	266,700千円																																																																																			
完成工事補償																																																																																				
引当金繰入額	64,730千円																																																																																			
従業員給与手当	2,146,829千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	237,156千円																																																																																			
退職給付費用	97,302千円																																																																																			
賃借料	349,703千円																																																																																			
減価償却費	27,199千円																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,700千円																																																																																			
車両運搬具	227千円																																																																																			
(固定資産除売却損)																																																																																				
建物	407千円																																																																																			
構築物	530千円																																																																																			
工具器具備品	441千円																																																																																			
小計	1,379千円																																																																																			
計	1,606千円																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※3. _____	※3. _____	<p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1067 448 1430 560"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において減損の可否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（529,336千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
場所	用途	種類						
広島県福山市	事業用資産	土地						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式 (注)	600	800	—	1,400
合計	600	800	—	1,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,362,300	—	—	8,362,300
合計	8,362,300	—	—	8,362,300
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	33,446	4	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,446	利益剰余金	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金残高 3,328,643千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び Δ 82,810千円 定期積立金 現金及び現金同等物 の中間期末残高 3,245,832千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金残高 3,817,780千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び Δ 82,818千円 定期積立金 現金及び現金同等物 の中間期末残高 3,734,961千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金残高 3,737,460千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金及び Δ 86,412千円 定期積立金 現金及び現金同等物 の期末残高 3,651,048千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">472,482</td> <td style="text-align: right;">234,053</td> <td style="text-align: right;">238,429</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">255,505</td> <td style="text-align: right;">183,613</td> <td style="text-align: right;">71,891</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50,930</td> <td style="text-align: right;">28,850</td> <td style="text-align: right;">22,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">778,919</td> <td style="text-align: right;">446,518</td> <td style="text-align: right;">332,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">335,053千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,606千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	472,482	234,053	238,429	(有形固定資産)その他	255,505	183,613	71,891	無形固定資産	50,930	28,850	22,080	合計	778,919	446,518	332,400	1年内	130,994千円	1年超	204,059千円	合計	335,053千円	支払リース料	90,330千円	減価償却費相当額	86,606千円	支払利息相当額	3,255千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">356,820</td> <td style="text-align: right;">163,726</td> <td style="text-align: right;">193,094</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">185,902</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> <td style="text-align: right;">132,730</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,167</td> <td style="text-align: right;">39,813</td> <td style="text-align: right;">15,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">597,890</td> <td style="text-align: right;">256,711</td> <td style="text-align: right;">341,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,351千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">344,671千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,603千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,580千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	356,820	163,726	193,094	(有形固定資産)その他	185,902	53,171	132,730	無形固定資産	55,167	39,813	15,353	合計	597,890	256,711	341,178	1年内	130,351千円	1年超	214,319千円	合計	344,671千円	支払リース料	68,655千円	減価償却費相当額	65,603千円	支払利息相当額	3,580千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532,889</td> <td style="text-align: right;">295,192</td> <td style="text-align: right;">237,697</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">110,190</td> <td style="text-align: right;">49,197</td> <td style="text-align: right;">60,993</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">55,167</td> <td style="text-align: right;">34,296</td> <td style="text-align: right;">20,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">698,246</td> <td style="text-align: right;">378,686</td> <td style="text-align: right;">319,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">122,199千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200,366千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">322,565千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">170,650千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,339千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	532,889	295,192	237,697	(有形固定資産)その他	110,190	49,197	60,993	無形固定資産	55,167	34,296	20,870	合計	698,246	378,686	319,560	1年内	122,199千円	1年超	200,366千円	合計	322,565千円	支払リース料	178,180千円	減価償却費相当額	170,650千円	支払利息相当額	7,339千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	472,482	234,053	238,429																																																																																															
(有形固定資産)その他	255,505	183,613	71,891																																																																																															
無形固定資産	50,930	28,850	22,080																																																																																															
合計	778,919	446,518	332,400																																																																																															
1年内	130,994千円																																																																																																	
1年超	204,059千円																																																																																																	
合計	335,053千円																																																																																																	
支払リース料	90,330千円																																																																																																	
減価償却費相当額	86,606千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,255千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	356,820	163,726	193,094																																																																																															
(有形固定資産)その他	185,902	53,171	132,730																																																																																															
無形固定資産	55,167	39,813	15,353																																																																																															
合計	597,890	256,711	341,178																																																																																															
1年内	130,351千円																																																																																																	
1年超	214,319千円																																																																																																	
合計	344,671千円																																																																																																	
支払リース料	68,655千円																																																																																																	
減価償却費相当額	65,603千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,580千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
建物及び構築物	532,889	295,192	237,697																																																																																															
(有形固定資産)その他	110,190	49,197	60,993																																																																																															
無形固定資産	55,167	34,296	20,870																																																																																															
合計	698,246	378,686	319,560																																																																																															
1年内	122,199千円																																																																																																	
1年超	200,366千円																																																																																																	
合計	322,565千円																																																																																																	
支払リース料	178,180千円																																																																																																	
減価償却費相当額	170,650千円																																																																																																	
支払利息相当額	7,339千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	155,459	229,559	74,100
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50,750	48,450	△2,300
合計	206,209	278,009	71,800

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	120,608	168,217	47,608
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120,608	168,217	47,608

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	120,608	170,329	49,720
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	120,608	170,329	49,720

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,088

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について34,850千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	9,091,961	2,353,471	1,966,610	471,580	13,883,624	—	13,883,624
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	11,309	—	—	912	12,222	(12,222)	—
計	9,103,271	2,353,471	1,966,610	472,493	13,895,847	(12,222)	13,883,624
営業費用	8,821,172	2,355,424	1,828,291	459,576	13,464,464	328,560	13,793,024
営業利益または 営業損失 (△)	282,099	△1,952	138,319	12,916	431,383	(340,782)	90,600

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	8,825,135	2,320,089	1,806,670	515,738	13,467,633	—	13,467,633
(2) セグメント間の 内部売上高また は振替高	10,653	—	—	406	11,059	(11,059)	—
計	8,835,789	2,320,089	1,806,670	516,144	13,478,693	(11,059)	13,467,633
営業費用	8,635,161	2,315,710	1,652,206	483,692	13,086,770	253,442	13,340,212
営業利益	200,627	4,378	154,464	32,452	391,922	(264,501)	127,420

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	分譲事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,090,134	4,403,332	3,812,447	1,039,292	29,345,206	—	29,345,206
(2) セグメント間の 内部売上高または 振替高	25,668	—	—	1,338	27,006	(27,006)	—
計	20,115,803	4,403,332	3,812,447	1,040,631	29,372,213	(27,006)	29,345,206
営業費用	19,207,587	4,412,024	3,556,251	1,010,304	28,186,168	657,713	28,843,881
営業利益または 営業損失(△)	908,215	△8,692	256,195	30,327	1,186,045	(684,720)	501,324

(注) 1. 事業区分の方法

販売方法及び商品の存在形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分別の主要な商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品及び事業内容
住宅請負事業	一戸建住宅、集合住宅及びその他の建築工事の請負
分譲事業	土地、建売住宅及び中古住宅の販売
ホームイング事業	増改築・リフォーム工事
その他事業	不動産の仲介、住宅の保守点検等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去または全社の項目に 含めた配賦不能営業費用 の金額(千円)	340,782	264,501	684,720	当社の管理部門に係る費用 及び役員報酬等であります。

4. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う各セグメントへ与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 463円22銭 1株当たり中間純利益 金額 2円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 413円30銭 1株当たり中間純利益 金額 7円70銭 同左	1株当たり純資産額 409円52銭 1株当たり当期純損失 金額 49円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益または当期純損失(△) (千円)	23,170	64,414	△413,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または 当期純損失(△) (千円)	23,170	64,414	△413,542
期中平均株式数(千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結し、平成19年6月28日開催の両社の定時株主総会において承認され、平成19年10月1日に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたしました。</p> <p>2. 合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 (英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.)</p> <p>3. 株式の割当比率 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたしました。</p> <p>4. 合併により発行した新株式数 当社は、本合併に際して普通株式3,177,880株を新たに発行いたしました。</p> <p>5. 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準上、共通支配下の取引に該当するので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第247項」に基づき処理いたしました。 なお、「のれん」は発生しておりません。</p> <p>6. 合併により増加した純資産の額</p> <table border="0" data-bbox="598 1489 997 1702"> <tr> <td>(1) 資本剰余金</td> <td>830,376千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利益剰余金</td> <td>707,867千円</td> </tr> <tr> <td>(3) その他有価証券評価差額金</td> <td>51,129千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地再評価差額金</td> <td>△136,018千円</td> </tr> </table>	(1) 資本剰余金	830,376千円	(2) 利益剰余金	707,867千円	(3) その他有価証券評価差額金	51,129千円	(4) 土地再評価差額金	△136,018千円	<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併目的 両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。 両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2. 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 (英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.)</p> <p>4. 株式の割当比率 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数 当社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p> <p>6. 増加すべき資本金及び準備金等 現在未定であり、今後決定される予定であります。</p>
(1) 資本剰余金	830,376千円									
(2) 利益剰余金	707,867千円									
(3) その他有価証券評価差額金	51,129千円									
(4) 土地再評価差額金	△136,018千円									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
	<p>7. 吸収合併消滅会社から引継いだ資産及び負債 (単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="592 376 1003 555"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,480,082</td> <td>流動負債</td> <td>2,366,640</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>553,263</td> <td>固定負債</td> <td>715,209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,949</td> <td>負債合計</td> <td>3,081,849</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>489,609</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>4,535,904</td> <td>差引正味資産</td> <td>1,453,354</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	流動資産	3,480,082	流動負債	2,366,640	有形固定資産	553,263	固定負債	715,209	無形固定資産	12,949	負債合計	3,081,849	投資その他の資産	489,609			資産合計	4,535,904	差引正味資産	1,453,354	<p>7. 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>①商号 ミサワホームサン イン株式会社</p> <p>②本店所在地 鳥取県鳥取市南吉 方一丁目87番地</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治</p> <p>④事業の内容 工業化住宅の施 工・販売</p> <p>⑤資本金、純資産、総資産等の額 (平成19年3月期)</p> <p> 資本金の額 444百万円</p> <p> 純資産の額 1,572百万円</p> <p> 総資産の額 4,743百万円</p> <p> 売上高 4,105百万円</p> <p> 当期純利益 △258百万円</p> <p>8. 合併期日 平成19年10月1日（予定）</p>
科目	金額	科目	金額																							
流動資産	3,480,082	流動負債	2,366,640																							
有形固定資産	553,263	固定負債	715,209																							
無形固定資産	12,949	負債合計	3,081,849																							
投資その他の資産	489,609																									
資産合計	4,535,904	差引正味資産	1,453,354																							

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		2,880,271		3,351,771				3,280,709		
2. 完成工事未収入金		114,836		48,998				34,727		
3. 分譲事業未収入金		—		315				—		
4. 売掛金		364		87				220		
5. 分譲土地建物	※2	3,827,456		3,726,464				4,058,554		
6. 未成工事支出金		2,011,373		2,649,360				1,575,544		
7. 未成分譲支出金		1,105,072		807,636				839,235		
8. 貯蔵品		4,887		5,309				4,830		
9. その他	※3	732,970		758,042				603,943		
10. 貸倒引当金		△132		△2,080				△74		
流動資産合計		10,677,100	65.4	11,345,905	70.1	668,805		10,397,689	68.0	
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※2	450,805		427,223				437,594		
(2) 土地	※2	4,063,457		3,534,121				3,534,121		
(3) その他		43,802		41,046				40,650		
有形固定資産合計		4,558,065		4,002,391				4,012,365		
2. 無形固定資産										
		21,348		25,274				25,274		
3. 投資その他の資産										
(1) 投資その他の資産		1,078,787		828,200				862,031		
(2) 貸倒引当金		△9,491		△10,674				△16,413		
投資その他の資産 合計		1,069,295		817,525				845,617		
固定資産合計		5,648,709	34.6	4,845,191	29.9	△803,517		4,883,256	32.0	
資産合計		16,325,809	100.0	16,191,097	100.0	△134,712		15,280,946	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		1,820,897		2,196,701			1,826,475		
2. 工事未払金		1,091,801		1,052,067			1,165,261		
3. 分譲事業未払金		58,099		58,348			74,459		
4. 短期借入金	※2	3,116,020		2,314,620			2,585,020		
5. 1年以内償還予定 の社債		—		500,000			500,000		
6. 未払法人税等		15,038		14,668			23,802		
7. 未成工事受入金		2,960,243		3,737,690			2,798,050		
8. 分譲事業受入金		11,493		30,486			32,200		
9. 賞与引当金		282,600		285,200			289,700		
10. 完成工事補償引当 金		57,940		60,355			64,730		
11. その他		801,742		748,486			804,861		
流動負債合計		10,215,875	62.6	10,998,625	67.9	782,749	10,164,560	66.5	
II 固定負債									
1. 社債		1,000,000		500,000			500,000		
2. 長期借入金	※2	669,720		819,300			654,960		
3. 退職給付引当金		537,658		439,271			503,892		
4. 役員退職慰労引当 金		99,750		60,450			103,100		
5. その他		247,926		261,477			261,584		
固定負債合計		2,555,054	15.6	2,080,498	12.9	△474,555	2,023,537	13.3	
負債合計		12,770,930	78.2	13,079,124	80.8	308,193	12,188,097	79.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,369,850	8.4	1,369,850	8.4	—	1,369,850	9.0	
2. 資本剰余金									
資本準備金		65,200		65,200			65,200		
資本剰余金合計		65,200	0.4	65,200	0.4	—	65,200	0.4	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		60,000		70,000			60,000		
(2) その他利益剰余 金									
別途積立金		1,700,000		1,200,000			1,700,000		
繰越利益剰余金		316,871		375,739			△132,926		
利益剰余金合計		2,076,871	12.7	1,645,739	10.2	△431,131	1,627,073	10.6	
4. 自己株式		△270	△0.0	△518	△0.0	△248	△270	△0.0	
株主資本合計		3,511,651	21.5	3,080,271	19.0	△431,379	3,061,853	20	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評 価差額金		43,228	0.3	31,701	0.2	△11,527	30,995	0.2	
評価・換算差額等合 計		43,228	0.3	31,701	0.2	△11,527	30,995	0.2	
純資産合計		3,554,879	21.8	3,111,973	19.2	△442,906	3,092,849	20.2	
負債純資産合計		16,325,809	100.0	16,191,097	100.0	△134,712	15,280,946	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			13,744,422	100.0		13,347,631	100.0	△396,791		29,059,718	100.0
II 売上原価			11,203,555	81.5		10,804,739	80.9	△398,815		23,605,164	81.2
売上総利益			2,540,867	18.5		2,542,891	19.1	2,024		5,454,554	18.8
III 販売費及び一般 管理費			2,470,585	18.0		2,433,196	18.3	△37,388		4,997,700	17.2
営業利益			70,281	0.5		109,695	0.8	39,413		456,853	1.6
IV 営業外収益	※1		34,970	0.3		58,009	0.4	23,038		74,713	0.3
V 営業外費用	※2		67,321	0.5		59,687	0.4	△7,633		133,006	0.5
経常利益			37,931	0.3		108,017	0.8	70,085		398,561	1.4
VI 特別利益			1,586	0.0		—	—	△1,586		—	—
VII 特別損失	※3		13	0.0		269	0.0	255		565,793	2.0
税引前中間純 利益または税 引前当期純損 失(△)			39,504	0.3		107,747	0.8	68,243		△167,232	△0.6
法人税、住民 税及び事業税		7,433			7,275				13,094		
法人税等調整 額		22,007	29,441	0.2	48,359	55,634	0.4	26,193	259,407	272,502	0.9
中間純利益ま たは当期純損 失(△)			10,062	0.1		52,113	0.4	42,050		△439,734	△1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	59,350
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)			10,000		△43,446		△33,446	
中間純利益					10,062		10,062	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								△16,122
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	10,000	—	△33,383	—	△23,383	△16,122
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	316,871	△270	3,511,651	43,228

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	△270	3,061,853	30,995
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			10,000		△43,446		△33,446	
別途積立金の取崩し				△500,000	500,000		—	
中間純利益					52,113		52,113	
自己株式の取得						△248	△248	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								705
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	10,000	△500,000	508,666	△248	18,418	705
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	70,000	1,200,000	375,739	△518	3,080,271	31,701

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	59,350
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			10,000		△43,446		△33,446	
当期純損益					△439,734		△439,734	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)								△28,354
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	10,000	-	△483,181	-	△473,181	△28,354
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	△132,926	△270	3,061,853	30,995

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 構築物 8～28年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,879千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,092,849千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、582,848千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>384,638千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,973,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,005,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>623,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,629,600千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,674千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,977,350千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,632,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	30,000千円	建物	384,638千円	土地	3,558,611千円	計	3,973,249千円	短期借入金	2,005,800千円	長期借入金	623,800千円	計	2,629,600千円	当座貸越極度の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,267,700千円	差引額	2,632,300千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、607,437千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>364,513千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,398,788千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,657,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>819,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,476,500千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 589,092千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,960,420千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,788,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,971,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,000千円	建物	364,513千円	土地	3,029,274千円	計	3,398,788千円	短期借入金	1,657,200千円	長期借入金	819,300千円	計	2,476,500千円	当座貸越極度の総額	4,760,000千円	借入実行残高	1,788,700千円	差引額	2,971,300千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、594,434千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>5,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>374,247千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,029,274千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,408,521千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,723,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>634,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,357,600千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 946,240千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,384,050千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,068,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,831,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	5,000千円	建物	374,247千円	土地	3,029,274千円	計	3,408,521千円	短期借入金	1,723,600千円	長期借入金	634,000千円	計	2,357,600千円	当座貸越極度の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,068,700千円	差引額	2,831,300千円
分譲土地建物	30,000千円																																																													
建物	384,638千円																																																													
土地	3,558,611千円																																																													
計	3,973,249千円																																																													
短期借入金	2,005,800千円																																																													
長期借入金	623,800千円																																																													
計	2,629,600千円																																																													
当座貸越極度の総額	4,900,000千円																																																													
借入実行残高	2,267,700千円																																																													
差引額	2,632,300千円																																																													
分譲土地建物	5,000千円																																																													
建物	364,513千円																																																													
土地	3,029,274千円																																																													
計	3,398,788千円																																																													
短期借入金	1,657,200千円																																																													
長期借入金	819,300千円																																																													
計	2,476,500千円																																																													
当座貸越極度の総額	4,760,000千円																																																													
借入実行残高	1,788,700千円																																																													
差引額	2,971,300千円																																																													
分譲土地建物	5,000千円																																																													
建物	374,247千円																																																													
土地	3,029,274千円																																																													
計	3,408,521千円																																																													
短期借入金	1,723,600千円																																																													
長期借入金	634,000千円																																																													
計	2,357,600千円																																																													
当座貸越極度の総額	4,900,000千円																																																													
借入実行残高	2,068,700千円																																																													
差引額	2,831,300千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">9,052千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">10,313千円</td></tr> <tr><td>販売促進分担金</td><td style="text-align: right;">4,660千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">54,775千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	受取利息	9,052千円	受取配当金	2,062千円	受取手数料	10,313千円	販売促進分担金	4,660千円	支払利息	54,775千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">13,310千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">776千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">16,100千円</td></tr> <tr><td>販売促進奨励金</td><td style="text-align: right;">11,589千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">49,157千円</td></tr> </table> <p>※3. _____</p>	受取利息	13,310千円	受取配当金	776千円	受取手数料	16,100千円	販売促進奨励金	11,589千円	支払利息	49,157千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">22,774千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,351千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">22,064千円</td></tr> <tr><td>販売促進分担金</td><td style="text-align: right;">8,984千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払利息</td><td style="text-align: right;">109,158千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse; width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社は、管理会計上の区分である支店を最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">当事業年度において減損の要否の判定を行った結果、市場価格が著しく下落している上記事業用資産の土地の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（529,336千円）として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により算定しております。</p>	受取利息	22,774千円	受取配当金	3,351千円	受取手数料	22,064千円	販売促進分担金	8,984千円	支払利息	109,158千円	場所	用途	種類	広島県福山市	事業用資産	土地
受取利息	9,052千円																																					
受取配当金	2,062千円																																					
受取手数料	10,313千円																																					
販売促進分担金	4,660千円																																					
支払利息	54,775千円																																					
受取利息	13,310千円																																					
受取配当金	776千円																																					
受取手数料	16,100千円																																					
販売促進奨励金	11,589千円																																					
支払利息	49,157千円																																					
受取利息	22,774千円																																					
受取配当金	3,351千円																																					
受取手数料	22,064千円																																					
販売促進分担金	8,984千円																																					
支払利息	109,158千円																																					
場所	用途	種類																																				
広島県福山市	事業用資産	土地																																				
<p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">17,636千円</td></tr> </table>	有形固定資産	17,636千円	<p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">17,229千円</td></tr> </table>	有形固定資産	17,229千円	<p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35,634千円</td></tr> </table>	有形固定資産	35,634千円																														
有形固定資産	17,636千円																																					
有形固定資産	17,229千円																																					
有形固定資産	35,634千円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	600	800	—	1,400
合計	600	800	—	1,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">714,082</td> <td style="text-align: right;">408,791</td> <td style="text-align: right;">305,290</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,857</td> <td style="text-align: right;">21,967</td> <td style="text-align: right;">18,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">754,939</td> <td style="text-align: right;">430,758</td> <td style="text-align: right;">324,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,792千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">326,684千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,752千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,164千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	714,082	408,791	305,290	無形固定資産	40,857	21,967	18,890	合計	754,939	430,758	324,181	1年内	126,892千円	1年超	199,792千円	合計	326,684千円	支払リース料	87,752千円	減価償却費相当額	84,134千円	支払利息相当額	3,164千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">538,317</td> <td style="text-align: right;">215,503</td> <td style="text-align: right;">322,814</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,093</td> <td style="text-align: right;">30,915</td> <td style="text-align: right;">14,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">583,411</td> <td style="text-align: right;">246,418</td> <td style="text-align: right;">336,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">212,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340,404千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,931千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	538,317	215,503	322,814	無形固定資産	45,093	30,915	14,178	合計	583,411	246,418	336,992	1年内	128,266千円	1年超	212,138千円	合計	340,404千円	支払リース料	66,910千円	減価償却費相当額	63,931千円	支払利息相当額	3,523千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">632,463</td> <td style="text-align: right;">337,448</td> <td style="text-align: right;">295,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,093</td> <td style="text-align: right;">26,406</td> <td style="text-align: right;">18,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">677,557</td> <td style="text-align: right;">363,854</td> <td style="text-align: right;">313,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">316,582千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,170千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	632,463	337,448	295,014	無形固定資産	45,093	26,406	18,687	合計	677,557	363,854	313,702	1年内	119,009千円	1年超	197,572千円	合計	316,582千円	支払リース料	173,139千円	減価償却費相当額	165,816千円	支払利息相当額	7,170千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	714,082	408,791	305,290																																																																																			
無形固定資産	40,857	21,967	18,890																																																																																			
合計	754,939	430,758	324,181																																																																																			
1年内	126,892千円																																																																																					
1年超	199,792千円																																																																																					
合計	326,684千円																																																																																					
支払リース料	87,752千円																																																																																					
減価償却費相当額	84,134千円																																																																																					
支払利息相当額	3,164千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	538,317	215,503	322,814																																																																																			
無形固定資産	45,093	30,915	14,178																																																																																			
合計	583,411	246,418	336,992																																																																																			
1年内	128,266千円																																																																																					
1年超	212,138千円																																																																																					
合計	340,404千円																																																																																					
支払リース料	66,910千円																																																																																					
減価償却費相当額	63,931千円																																																																																					
支払利息相当額	3,523千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
(有形固定資産)その他	632,463	337,448	295,014																																																																																			
無形固定資産	45,093	26,406	18,687																																																																																			
合計	677,557	363,854	313,702																																																																																			
1年内	119,009千円																																																																																					
1年超	197,572千円																																																																																					
合計	316,582千円																																																																																					
支払リース料	173,139千円																																																																																					
減価償却費相当額	165,816千円																																																																																					
支払利息相当額	7,170千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 425円13銭 1株当たり中間純利益 金額 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 372円21銭 1株当たり中間純利益 金額 6円23銭 同左	1株当たり純資産額 369円88銭 1株当たり当期純損失 金額 52円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益または当期純損失(△) (千円)	10,062	52,113	△439,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または 当期純損失(△) (千円)	10,062	52,113	△439,734
期中平均株式数(千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>「4. 中間連結財務諸表の注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>当社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併目的</p> <p>両社はこれまで、山陽地区及び山陰地区を、各々事業エリアとして営業展開してまいりましたが、両社の持つ強みを相互に活用することにより、中国地区におけるエリア戦略をさらに強化・推進し、強固な経営基盤を確立するため、合併することに合意いたしました。</p> <p>両社の合併により、財務基盤や営業基盤の強化を図り、両社の保有する経営資源を相互補完的に活用することによる、シナジー効果の最大化を推進するとともに、事業規模及び事業領域を拡大することで、中国地区における更なる成長経営を目指し、企業価値を高めてまいります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併後の会社の名称</p> <p>ミサワホーム中国株式会社 (英文名称：MISAWA HOMES CHUGOKU CO., LTD.)</p> <p>4. 株式の割当比率</p> <p>ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>5. 合併により発行する新株式数</p> <p>当社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p> <p>6. 増加すべき資本金及び準備金等</p> <p>現在未定であり、今後決定される予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		7. 相手会社の主な事業の内容、規模 ①商号 ミサワホームサン イン株式会社 ②本店所在地 鳥取県鳥取市南吉 方一丁目87番地 ③代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治 ④事業の内容 工業化住宅の施 工・販売 ⑤資本金、純資産、総資産等の額 (平成19年3月期) 資本金の額 444百万円 純資産の額 1,572百万円 総資産の額 4,743百万円 売上高 4,105百万円 当期純利益 △258百万円 8. 合併期日 平成19年10月1日（予定）

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
住宅請負事業	9,223,544	84.0	12,977,319	97.5
分譲事業	2,333,454	112.2	608,265	262.9
ホームイング事業	1,806,670	91.9	—	—
その他事業	515,738	109.4	—	—
合計	13,879,407	89.5	13,585,585	100.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した工事で契約内容の変更により請負金額が変更したのものについては、受注高にその増減を含めております。

3. ホームイング事業及びその他事業については、施工期間が短く繰越工事量が少ないため、受注高は販売実績により表示しており、受注残高については表示しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
住宅請負事業 (千円)	8,825,135	97.1
分譲事業 (千円)	2,320,089	98.6
ホームイング事業 (千円)	1,806,670	91.9
その他事業 (千円)	515,738	109.4
合計 (千円)	13,467,633	97.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。